

令和４年度 熊本市多核連携都市推進協議会 議事要旨

I 開催日時

令和５年３月２７日(月) 10:00～11:00

II 開催場所

熊本市役所 ４階モニター室

III 委員名簿 16名（うち欠席４名：大西会長、池上委員、伊藤委員、遊佐委員）

会長	大西 一史	おおにし かずふみ	熊本市長 ※オブザーバー：深水副市長
都市計画	両角 光男	もろずみ みつお	熊本大学 名誉教授
経済政策	宇野 史郎	うの しろ	熊本学園大学 名誉教授
農業・地域	柴田 祐	しばた ゆう	熊本県立大学 環境共生学部 教授
交通計画	円山 琢也	まるやま たくや	熊本大学 大学院先端科学研究部 教授
地域防災	竹内 裕希子	たけうち ゆきこ	熊本大学 大学院先端科学研究部 教授
福祉	相藤 絹代	あいとう きぬよ	熊本学園大学 社会福祉学部
医療	池上 あずさ	いけがみ あずさ	一般社団法人 熊本市医師会 理事
高齢者福祉	宮崎 千恵	みやざき ちえ	熊本市老人福祉施設協議会 会長
児童福祉	伊藤 大介	いとう だいすけ	熊本市私立幼稚園・認定こども園協会理事 ※オブザーバー：森副会長
教育	松島 雄一郎	まつしま ゆういちろう	熊本市PTA協議会 会長
経済	丸本 文紀	まるもと ふみのり	熊本商工会議所 常議員
住宅	川口 雄一郎	かわぐち ゆういちろう	公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会 熊本県支部 顧問
公募	伊東 洋	いとう ひろし	
公募	遊佐 淑代	ゆさ としよ	
熊本県	高橋 太郎	たかはし たろう	熊本県 企画振興部長 ※代理：企画振興部 深川政策審議監

IV 次第

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

- （１）評価指標に関する現状等について
（評価指標に関する現状、モニタリング指標の設定）
- （２）地域拠点の拠点性維持・拡充に関する進捗状況について
- （３）今後の進め方について
（令和５年度の調査・分析及び評価など）

4 閉会

V 議事要旨

＜事務局から、3 議事 について一括して説明＞

- 協議事項 (1) 評価指標に関する現状等について
(評価指標に関する現状、モニタリング指標の設定)
(2) 地域拠点の拠点性維持・拡充に関する進捗状況について
(3) 今後の進め方について
(令和5年度の調査・分析及び評価など)

宇野委員

- 来年度実施予定の市へ転居した方を対象とした実態調査では、市域外へ転出した方の理由なども把握できればさらによい。
- 多核連携都市で核となる地域拠点での取組については色々と報告があっているが、今後は、地域間のネットワークの視点も重要である。

川口委員

- 転居情報は私たちの不動産業界が一番扱っていると考えられ、各店舗にて転居理由は聞いている。当協会で年間約1万5千世帯の転居斡旋をしており、熊本県内へ移動で来られる方の60%程度を扱っている。また、4000世帯程度が出ていっており、先ほどあった転出者の理由などもある程度とることも可能。
- 避難所運営では、ただひたすらに特定の人で運営や訓練をやってしまうのではなく、我々のような賃貸や福祉、運搬などの地場企業等を巻き込んでいった方がよい。
- 地域拠点での取組において今後活用を予定されているGPSでの人流データはどこからとる予定なのか？

事務局

- 具体的には今後検討であるが、NTTやKDDIなどのビッグデータが考えられる。

川口委員

- 地域拠点での人流データ活用については、私の知る限りSMBCさんもそのあたりの情報をもっている。今回、半導体企業進出の件で情報をつかんでおり、例えばSONYの会社の方が何時に家を出て、何時頃に帰っているというようなデータをお持ちなので協力していただけるのではないかなと思う。
- また、実際、ちょっとした時間帯の違いで渋滞具合が違うため、時間帯のデータも取ると、出勤時間をずらすなどのお金をかけない対策についても検討できるのではないかな。

円山委員

- 色々な交通の長期的なビジョンとの整合を考えないといけない。10分20分構想のような長期の計画を作ろうとしているが、人口も減っていき、都市のコストも下げようとしている中で、本当に維持管理コストがかかるようなインフラをつくるのか、考え方がコンパクトシティの考え方に沿っているのか、という部分は今後議論しないといけないところであり、行政職員がトータルコントロールしないといけないところだと思う。
- 地域拠点での取組のように地域に入って住民と話をしていくことは非常にいいことであるが、そのような取組に加え、長期的に望ましい熊本都市圏全体の交通の姿がどうなのか等、庁内に限らず県や周辺市町村とも連携して考えていくことが重要。

両角副会長

- 円山委員にお尋ねしたいが、多核連携都市構想の中で、拠点は公共交通サービスを前提に選んできた経緯がある。しかし、昨今のバス会社の再編もあって、そのサービス自体が変わってきている気もするが、何かご意見はないか。

円山委員

- 別の会議体で議論していることであるが、バス会社やタクシー会社もドライバー不足という中で、なかなか既存のサービスを維持することができない状況もあるので、どんなサー

バスを使って拠点間の移動サービスを維持するのか、もしくは可能なのかということを考えていくことが重要。

丸本委員

- 現在行われている次世代の担い手育成に向けた機運醸成については、子供たちに自分の故郷を大事にしたいと思う感情が醸成され、将来的に記憶に残って自分のまちにもう一回戻ってきてくることにもつながる。将来の若い担い手を子どもの時から育成するこのような取組は非常に大事であり、どんどん推進してほしい。

相藤委員

- モニタリング指標にある“避難所運営委員会等による訓練”とはどのような内容なのか。
- また、障がい者の方々への対応はどのようになっているのか。熊本地震の際に障がい者の方々が避難所に入れなかったという声も聞いた。発達障害の方で他の方たちと一緒に過ごすことが難しい方もいらっしゃるので、同じ避難所の中でも別の避難スペースを設けるなどの対応も必要だと思う。

事務局

- まず、訓練の内容については、受付やパーテーションを設置する等の開設訓練になる。障がいのある方が避難された際の対応としては、基本的に学校の体育館を使用しているが、別途、教室に福祉避難室を設けている。また、医療的ケア等が必要な場合は、保健師等を派遣し高齢者施設等の福祉避難所にご案内している。

竹内委員

- 個別避難計画の作成率について高い水準が求められているが、作成過程では福祉施設等との連携は欠かせないため、地域の防災を考えていく上で1つの重要な視点である。また、ハードルが高いことになるが、校区防災連絡会が地区防災計画を作っていくことが出来ているかどうかについても、今後指標の1つとして考えていくと、先ほど意見があった福祉との連携や企業の参加といった点からも評価が整理できるのではないかなと思う。
- 小学校でのまちの幸福論に関する授業では、地域の関心や愛着というものは、守りたいというものにつながっていくため、是非、地域拠点での取組において、防災の視点で、何を守りたいのかという視点を取り入れると、地域づくりと防災がより密接になっていくと思う。

両角副会長

- 校区防災連絡会や避難所運営委員会というものがあるが、それぞれ役割がある。避難所運営委員会は、避難の方は直接担当できないと思う。急いで開設することと運営することが仕事で、避難は別途やらないといけない。だれがどうするのかという整理の上で、今後の指標については検討していくことが重要。

伊東委員

- コンパクトシティが進んでいる富山では、ライトレールトランジットという電車を走らせて、市街化区域に人を呼び込んでいると聞いたことがあり、方策の1つとして、中心市街地地区への居住を推進するために、良質な住宅の建設事業者や購入・賃貸で入居する市民に対し助成を実施している。財政負担の問題もあると思うが、かなりの支援をして成果を上げている。熊本市の場合中古住宅の購入補助をやっているが、県外からの移住者が対象者であり、もう少しインセンティブを与えるために、助成を拡大するような検討も必要ではないか。

宮崎委員

- 私が所属する施設は、福祉避難所として市と協定を結んでおり、熊本地震の際も学校等の避難所で生活が難しい方々から、区役所を通してご相談を受け、受け入れた経緯がある。引き続き、地域の方々と連携し、現状の課題をもう少し掘り下げ、市の高齢福祉課とも協議を重ねていきたいと考えている。

- 少子高齢化の中で、ますます多様化している印象がある。高齢者が増えていくのが 2040 年ぐらいまでで、働く世代が減っていく。そこに海外からの人材が熊本市でも増えていっているという話も聞く。そういった点も踏まえると、円山委員からあったように、いろいろな部署が組み合わさって取り組んでいくことが重要。また、長く住んでいる方と新しく住み始めた方との共生・共存も課題の 1 つだと感じている。

柴田委員

- 居住の誘導を把握する上では、モニタリング指標で設定する居住誘導区域の割合だけでなく、居住誘導区域外の詳細な実態等も把握した上で、例えば区域外の他のエリアへの転居割合と比較する等、様々なデータを組み合わせ調査、分析する必要がある。
- 今後の土地利用について検討されるということだが、現在、熊本市に限らず日本では、市街化調整区域で緩和的な土地利用をしつつ、拠点などに誘導しようとしている歪んだ都市計画になっているため、トータルで土地利用方針を検討することは非常にいいことであり、充実した検討を行ってほしい。

松島委員

- 次世代の担い手育成に向けた機運醸成については、他の委員と同感で非常によい取組だと思う。今後の取組として、地域住民を巻き込んだ取組とあるが、これは非常に急務で、よそから地元に移り住んだ方も含めて 30 代～50 代の保護者世代への働きかけも重要。

事務局

- 伊東委員からあったもう少し強力なインセンティブによる誘導や、柴田委員からあった区域外の詳細をもう少し詳細にみていくことが重要というご意見については、来年度の計画に関する調査、分析にあたり、もう少し踏み込んで地区単位の動向なども見ていく予定。また、誘導施策としては、大きく分けると“中での緩和”と“外での制限”があると思うが、このバランスも踏まえながら検討していきたいと考えている。
- また、宮崎委員からあった様々な関連部署との連携についても、ご指摘のとおり、医療、社会福祉、子育て支援、経済や環境、都市計画などが同じ方向性を向いて一体となって取り組んでいく必要があると考えている。
- さらに、竹内委員からあった地域拠点での取組で防災の視点を取り入れることについては、先生方ともその点についてお伺いし、例えば自治協議会の方を授業にお呼びして話を伺うことで、地域の防災に子どもたちが目を向けやすくなるようなことなども検討していきたい。
- 最後に、松島委員からあった 30 代～50 代への働きかけについても重要であることから、来年度のテーマと考えており、PTA の方々にも色々のご協力をお願いしたい。

両角副会長

- 先ほどの説明で土地利用の見直しについてあったと思うが、これは居住誘導区域をメインテーマにした見直しなのか、それとも、市域全体の土地利用計画の見直しをする中で居住誘導区域の話もあるということか。

事務局

- 都市マスタープランの見直しが、令和 7 年度に控えている中、先行して市域全体の土地利用計画について検討いただくもの。

両角副会長

- 了解した。まずは、来年度の土地利用方針検討委員会で、全体の土地利用について検討をした上で、その後は、それを踏まえながら居住誘導区域についても、今のままでいいのか等を検討していくことになるということでしょうか。

事務局

- そのように考えている。

深川代理

- 熊本市と隣接する東部地域では、TSMC の進出や空港アクセス鉄道の整備、東海大学の開校、新空港の開港などの大きなプロジェクトが進展している。一方で、土地開発等で開発圧力の増加もあっている。今後の県全体の発展の視野も含め、都市計画の面での市との連携強化を是非お願いしたい。

両角副会長

- 熊本市域で解決できる問題に加え、都市圏レベルで考えないといけない問題がかなり出てきているため、円山委員からあった交通の在り方も含めて県などと連携した検討が必要。

川口委員

- 今回のような長期的な計画について皆さんと議論しているが、どうこれを告知し、一般の方も含めて巻き込んでいくか等、そのような方法論についても議論する必要があると思う。私の会社では、オーナーレポートに LINE を活用する等し、商工会での DX 大賞をとる等、DX の活用を進めている。本計画に関しても、中長期的に DX を活用した情報の拡散や収集について考えて、広く参加していただけるような仕組みがある方がよい。

両角副会長

- 実態を把握する上では、モニタリング指標だけでなく、その中身の読み込みが重要。来年度は、事務局の方でそのあたりも含めて調査、分析し、協議会でもご報告いただきたい。
- 次世代の担い手育成に関する取組は多くの委員が評価し、ご意見もいただいたところであり、是非とも今後の検討に活かしてほしい。また、30 代～50 代への働きかけは、防災面でも通じる部分があるため、是非もう少し内容を詰めていただきたい。難しいのは、まちづくりの担い手育成や防災機能強化などは全市域でやらないといけない話をしていること。地域拠点だから先行してやるという話だと理解しているが、多核連携都市推進で主要課題として取り上げる意味についての整理もいると感じている。
- かなり多岐にわたり、時間のかかる話をしている。今日も他の施策との整合性を問われていたが、土地利用については、来年度から土地利用方針の検討を進めるということだったため、色々なものとの整合を取りながら進めてほしい。
- また、誘導施策についても、もう少し踏み込んだものがあるのではというご意見もあったため、そのあたりも含めて来年度は検討いただきたい。

以上